

FFG経営者向けオンラインセミナー

お申し込み方法

1. 下記URLか右記の二次元バーコードよりアクセスの上、該当のセミナーのフォームからお申込みください。

<https://www.ffgbc.com/seminar/>

2. 研修会開催までにご参加者様に「ご案内メール」をお送りします。



上記お申込みが難しい場合は、電子メールでもお受付しております。

電子メール 送信先: ffgkcj@ffgbc.com (FFG経営者クラブ事務局)

以下の情報をお送りください。

- ① 会員番号 ※ご不明な場合は未記入でも差支えございません。
- ② 貴社名
- ③ お申込み責任者様の氏名
- ④ ご参加者様の役職
- ⑤ ご参加者様の氏名(フリガナ)
- ⑥ 電話番号・住所
- ⑦ メールアドレス ※当日のご案内やZOOMのURLなどをお送りするアドレスです。
- ⑧ ご参加をご希望のセミナー日程
- ⑨ Sustainable Scale Index利用者であり、人財育成・研修応援プランの特典利用である場合は、その旨をご入力ください。

ご注意事項

- 受講者お1人につき、パソコン又はタブレット1台をご用意ください。
- カメラとマイクを常時オンにして名前を表示して参加いただく講座です。カメラやマイクがない状態やいずれかがオフでの参加はできません。
- 同一会場から複数名が受講の場合、ハウリング防止のため、マイク付イヤホン又はヘッドセットで参加ください。
- 当日は12時45分までにZoomへの入室を完了ください。
- キャンセル・ご変更の場合は、必ずFFG経営者クラブ運営事務局(092-723-2241)までご連絡ください。

ご留意事項

- ※ご記入いただきました情報は、FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、FFGビジネスコンサルティング、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、officePDCA、エスコンサルティング、弁護士法人 小林総合法律事務所において、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。
- ※当日のセミナーの入退室管理は、FFGビジネスコンサルティングが行います。
- ※セミナーの録音、録画は固くお断りいたします。
- ※セミナーへのご参加が不適当と判断した場合には、セミナーへのご参加をお断りする場合がございます。
- ※インターネット接続にかかる通信料は受講者の負担となります。
- ※通信環境は、光回線、かつ有線接続できるPCと環境を推奨いたします。通信環境によっては、音声・映像が途切れる等、障害が発生する可能性があります。

受講料

会員: 無料
非会員: 各回 5,500円(税込)/人
※非会員様は請求書を後日送付いたします。

主催 FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、FFGビジネスコンサルティング

お申込み人数: 各日程、1社2名様までの参加申込にてお願いいたします。

お申込期限: 各開催日の5営業日前まで

お申込み
お問い合わせ先

TEL.092-723-2241
FAX.092-721-9258

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局
〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1
受付時間 9:00~17:00(但し、銀行休業日は除く)

FFG経営者クラブセミナー開催のご案内

経営者向け オンラインセミナー



定員 各回 **30名**

受講料 会員: 無料 非会員: 各回 5,500円(税込)/人

本セミナーは、経営層の方々向けに、企業経営に求められる幅広い知識の習得を狙いとしたセミナーです。

全ての回にご参加いただく必要はなく、ご興味のあるセミナーへお申込みください。
1社2名様までお申し込みいただけますので、各部門のご担当者様と一緒に受講いただけます。

開催概要

第1回 2024年 **6月12日(水)**

2024年度 労働法改正への対応の勘どころ

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 総合相談部 副部長 杉本 健一 氏

第2回 2024年 **8月22日(木)**

戦略発想で営業の仕組みをつくる

オフィスPDCA(People Development Consulting & Assist) 代表 蒲田 善行 氏

第3回 2024年 **10月22日(火)**

自社に合った「賃金制度」の見直し方と導入・運用の勘どころ
~自社の現場が納得しやすい「賃金制度」の見直し手順と押さえるポイント~

エスコンサルティング 代表 山本 信夫 氏

第4回 2025年 **2月18日(火)**

経営者目線で学ぶ管理職のための内部統制と
コンプライアンス

弁護士法人 小林総合法律事務所 菅原 貴与志 氏

2024年度の 労働法改正への対応の勘どころ

2024年度に施行される労働関連法令の改正は、人事労務実務への影響も相応にありますので、押さえておくべきポイントも多岐にわたります。また、高齢者雇用安定法や育児介護休業法等に係る対応については、今後の法改正も想定し、2024年も継続的な対応への検討が必要と考えられます。本セミナーでは、法改正に向けた対応の勘どころを解説させていただきます。

プログラム


- 2024年4月施行の法改正**
 - 時間外労働の上限規制の猶予期間終了
 - 労働条件の明示事項等の変更
 - 裁量労働制に係る省令・告示の改正
 - 障害者雇用促進法・障害者差別解消法の改正
- 2024年度中施行予定の法改正**
 - 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大
 - フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行
- 継続的な検討・対応が必要な法改正**
 - 高齢者雇用安定法改正への対応
 - 今後の仕事と育児・介護の両立支援について

開催日時

2024年 **6月12日** (水) 13:00～16:00
オンライン (Zoom)

講師プロフィール

スギモト ケンイチ
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 総合相談部 副部長 **杉本 健一** 氏



○京都府出身。
○1987年、神戸大学経済学部卒業後に三菱銀行（現・三菱UFJ銀行）に入行。
○2006年、社会保険労務士試験に合格。
○信託銀行やコンサルティング会社等で約20年間に企業年金・退職金等のコンサルティング業務等に従事。
○2015年、三菱UFJリサーチ&コンサルティング入社。
○総合相談部にて銀行行員、銀行OB、SQUET会員からの人事労務の相談業務に従事。
○SQUET特別企画セミナー、銀行OB向け講習会等での講師を担当。

自社に合った「賃金制度」の見直し方と導入・運用の勘どころ ～自社の現場が納得しやすい「賃金制度」の見直し手順と押さえるポイント～

大手企業が進める、年功を一切排除した成果型賃金や、ジョブ型の賃金制度、大幅な初任給アップが、本当に自社でうまくいくのでしょうか!? 賃金制度にも様々なやり方がありますが、一番大事なのは「自社の風土や状況に合うかどうか」です。自社の状況に合った、自社流の賃金制度を作り、法的な側面にも留意しながら導入・運用し、現場の社員の納得度を高めることが肝要です。このセミナーでは、様々な賃金制度のメリット・デメリットを整理し、自社に合う賃金制度への見直し方と導入・運用の勘どころを、多くの【実例】も入れて実践的に解説します。

プログラム

- 自社には自社に合った制度がある！
自社流賃金制度を作ろう！**
 - ①「制度ありき」、「大企業の制度ありき」の賃金制度はうまくいかない！
 - ②日本には様々な賃金制度があり、それぞれメリット・デメリットがある！
 - ③自社の現場に合った賃金制度の方向性とポイントとは!?
- 賃金制度の見直し手順と
ーここは押さえたい! 勘どころー**
- [実例] に見る! 賃金制度の見直しの
ーここがポイント!ー**
- 賃金制度移行上の法的留意点と
実践的なポイント!**

開催日時

2024年 **10月22日** (火) 13:00～16:00
オンライン (Zoom)

講師プロフィール

ヤマモト ノブオ
エスコンサルティング 代表 **山本 信夫** 氏



昭和55年広島大学政経学部経済学科卒業。大手都市銀行を経て、昭和57年より大手コンサルティング会社にてコンサルティング活動に従事し、チーフコンサルタントとして活躍後、平成14年5月独立。40年を超えるコンサルタント経験で、500社以上のコンサルティング、2,000回を超える講演・セミナーに従事し、現場で機能させ、成果を上げるカリスマコンサルタントとして、多くの経営者に「山本ファン」を持つ。
*社会経済生産性本部認定 経営コンサルタント*厚生労働省認定産業カウンセラー
【著書】「こんな人事はアカン! 「お祭り型人事」が現場を変える!」(同友館)
「人事考課 実践ハンドブック」(PHP研究所) ほか執筆多数。

戦略発想で営業の仕組みをつくる

営業の仕事は、そのプロセスも成果も、担当者の「能力」や「行動量」にゆだねられることが多いようです。しかしそれでは、個人技と根性論の営業スタイルから抜け出せません。本講では「戦略」を「何を、誰に、どうやって、ライバルと差をつけ提供し、儲けていくかのストーリー」として、「戦略と仕組みで動かす営業のあり方」を考えてまいります。

プログラム


- 前提となるマネージャーの成功サイクル**
- 何を、誰に
製品×市場ポートフォリオを描く**
- どうやって①
垂直分業で営業の役割を描く**
- どうやって②
営業の展開プロセスを描く**
- ライバルと差をつける
ライバル比較で「強み」を読み取る**
- 儲けていくか 損益分岐点と利益分岐点**
- しくみを動かす「人づくり」、「行動づくり」**
- 「戦略」を「戦術」に翻訳するのがマネージャーの仕事**

開催日時

2024年 **8月22日** (木) 13:00～17:00
オンライン (Zoom)

講師プロフィール

カバタ ヨシユキ
オフィスPDCA 代表 (People Development Consulting & Assist) **蒲田 善行** 氏



○1956年大阪生まれ山梨大学工学部卒、1990年三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）入社、2021年8月同社卒業
○2021年9月 オフィスPDCA(People Development Consulting & Assist)設立
○三菱UFJリサーチ&コンサルティング主催「マネジメントリーダー養成塾」主任講師を20年以上にわたり務め、経営者・後継者・経営幹部育成に取り組む。
○著作「経営の成功サイクルを回す」(MURCポケットブックス)
「できる社員になるための10の流儀と88の作法」(ダイヤモンド社)
「ぐちゃぐちゃになった頭の中を整理する シンプル思考法」(かんき出版)他
○「しくみづくり→人づくり→行動づくり→業績づくり」の「経営の成功サイクル」を基本として、自ら考え行動するトップ・幹部・マネージャーの育成を主題に、3C(コンサルティング・コーチング・カウンセリング)を中心に展開。
○よりよい会社創りにつながる「元気と勇気とヒラメキ」をご提供しています。

経営者目線で学ぶ管理職のための内部統制と コンプライアンス

上場企業へのコーポレートガバナンス・コードの適用以降、企業における内部統制、コンプライアンスが経営課題としてより重視され、注目を集めるようになりました。ビジネス上のリスクを管理することは、取引先選定にも影響し、企業規模に関わらず現在企業にとって必須かつ喫緊の課題です。機能的なリスク管理の体制を実現するためには、管理部門だけでなく、管理職や経営幹部による内実の伴ったコンプライアンス経営の実践が求められます。本セミナーでは、主に管理職ないし中堅層の方々を対象に、内部統制システムとコンプライアンスの基本をわかりやすく解説し、具体的な事例も交えながら、実務的なリスクマネジメントと必要な法律知識のポイントを習得していただきます。

プログラム


- 内部統制とリスクマネジメント**
- コンプライアンスの理論と実務**
- 取引リスク
～独禁法・競争法の基礎知識など**
- 情報リスク
～情報管理の基本、個人情報・プライバシーの保護、営業秘密の管理**
- 労務リスクその他
(消費者保護、不祥事発生時の対応)**

開催日時

2025年 **2月18日** (火) 13:00～17:00
オンライン (Zoom)

講師プロフィール

スガワラ タカヨシ
弁護士法人 小林総合法律事務所 **菅原 貴与志** 氏



○弁護士(弁護士法人 小林総合法律事務所)
○東京弁護士会 会社法部 部長
○慶應義塾大学 (2004年 法科大学院 2022年 SFC特任) 教授
○日本商工会議所 経済法規専門委員会 学識委員
○専門分野は、会社法、経済法、国際取引法、情報法、リスク・マネジメント等の企業法務全般
○2014年～ 法務省 法制審議会 商法部会委員
【著書】『企業法務入門20講』『会社法入門20講』(勁草書房)
『詳解 個人情報保護法と企業法務』(民事法研究会) 等がある